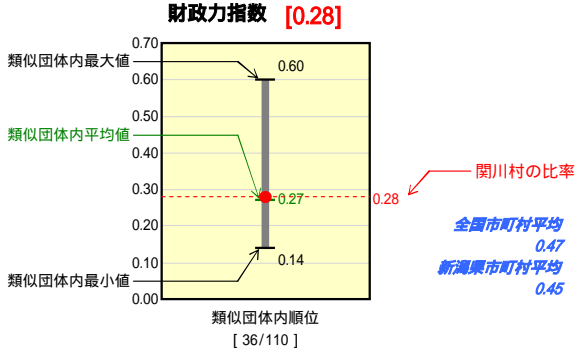


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

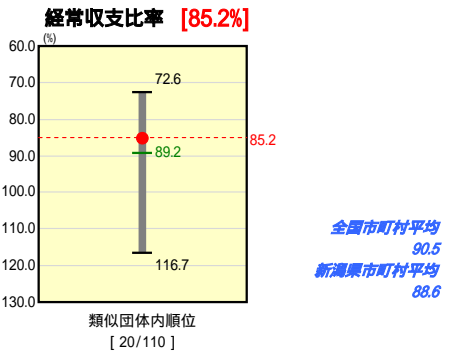
新潟県 関川村

人口	7,339人(H17.3.31現在)
面積	299.61 km ²
歳入総額	5,315,793千円
歳出総額	5,223,796千円
実質収支	87,162千円

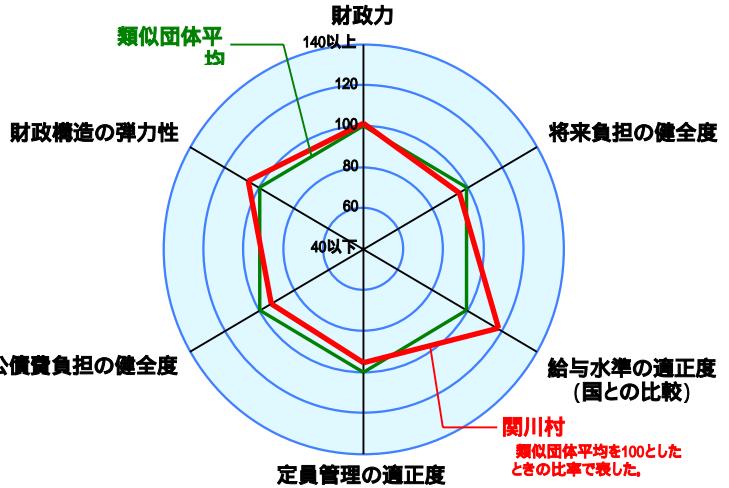
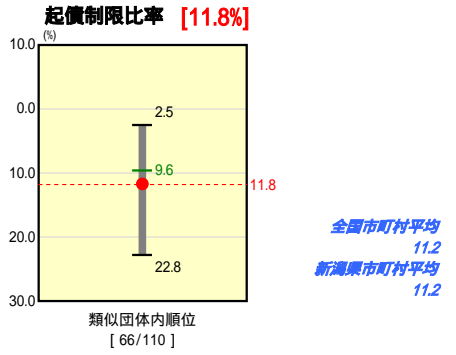
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

財政力指数:長引く景気低迷による個人・法人などの減収から改善の見込みは少ないものの、現在のところ類似団体の平均とほぼ同0.28という指数を維持している。しかし、県内市町村の平均0.45を大きく下回る現状であることに変わりはなく、非常に厳しい状況が続いている。

経常収支比率:この財政構造の弾力性を示す比率は、投資的経費の縮減と予算総額の減少に伴い、今後も改善される見込みは少ない。現状としては、事務事業の見直しを平成15年度に実施したことにより歳出が抑制され、類似団体の平均に比べると若干ではあるが良好な数値となっている。

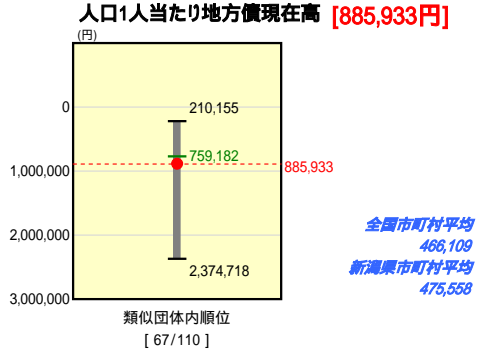
起債制限比率:これまでの社会資本の整備に伴い、起債事業を行ってきたことから全国的にも高い水準にある。今後も統合小学校建築事業などの整備も予定されているが、償還額の総額は減少し改善される見込である。

人口1人当りの地方債現在高:全国平均の約2倍、類似団体の中でも高い水準にあるが、これは過疎対策事業を始めとする地域格差を是正する起債事業に多く取り組んできたためである。今後は、ある一定水準までの整備が終わったことなどから新規起債事業を抑制することにより改善される見込である。

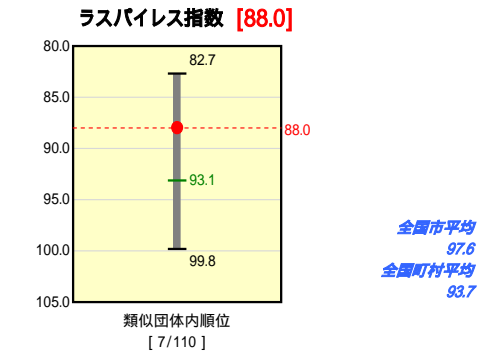
ラスパイレス指数:人件費削減対策として、平成14年度から職員定数15%以内の特別昇給の未実施等により、類似団体の中では低水準にある。今後は現行行政職8級制の給料表を見直し5級制とし、一層の給与適正化に努める。

人口1,000人当り職員数:村の面積が広いため小学校や保育園の数が多くあり、そのため類似団体職員数と比較して若干の超過がある。平成17年度から10年間の定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても採用は極力控えて、10年後には職員100人体制を目標として適切な定員管理に努める。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

